

地球研の新たな〈かたち〉を求めて

安成哲三（地球研所長）

地球研は、2016年4月から文部科学省の定める研究所としての「中期目標・中期計画」の第Ⅲ期に入る。地球環境問題を人間と文化の視点から根本的に問い直すことを主眼にしている地球研が、「総合地球環境学」を今後どのように進めるのか。その体制づくりと目標を、所長としてあらためて明らかにする

地球研は2001年4月に設立され、2004年4月からは大学共同利用機関法人人間文化研究機構の一機関となり、地球環境問題を人間文化の問題として位置づけ、文理融合の学際研究を柱としてプロジェクト方式

1 地球研のミッションと重点課題

地球研の研究蓄積と国内外の地球環境研究の成果を基礎として、人間・自然相互作用環の解明と未来可能な「人間文化のあり方」を問う地球環境研究の推進というミッションは、設立以来、不変のミッションである。なかでも、「人間文化のあり方」にむけての研究をいっそう推進するために、研究者コミュニティに加え、社

2 大学共同利用機関としての戦略と機能

- 流動性** 研究者の国内外の機関との人材交流の活性化を、任期制を柱として進める。
- 先導性** 研究の柱である文理融合による学際性に加え、社会との協働による超学際性を重視した総合地球環境学をリードする。
- 革新性** 新たな研究の開拓展開を、プログラムをとおして進める。
- 統合性** 研究成果の蓄積と整理・評価・共有をつうじて研究統合を進める。

3 研究推進のための体制と組織

総合地球環境学のアジアにおける国際拠点として、課題解決志向型の研究を推進するという第Ⅲ期中期計画の重点目標・計画を達成するために、プログラムと研究基盤国際センター（以下、センター）を置く。プログラムは、所内外の研究成果を有機的に統合することにより地球研のミッションと重点目標を達成するための総合地球環境学の構築を先導する。センターは、プログラムにおける研究の基盤を支えつつ、地球研と社会との双方向での連携を推進する。同時に、人材育成をふくむ研究教育基盤情報の拠点を形成する。地球研全体の研究推進の方針は、研究戦略会議で行なう。以下にそ

での研究を進めてきた。

第Ⅰ期（2004～2009年度）は、地球環境にかかわる多岐にわたるテーマ群のプロジェクトを五つの領域プログラムに区分して取り上げた。第Ⅱ期（2010～2015年度）は、設計科学的アプローチを導入した未来設計イニシアティブを立ち上げ、地球環境問題に関する統合知形成をめざして研究を進めてきた。これらにより研究の学際的な連携は進み、さらに社会と連携して問題の解決を進める超学際（transdisciplinary）研究にむけて動き出すことができた。しかしながら、個々のプロジェクトの成果は出

会の多様なステークホルダーとの密な連携による課題解決指向の地球環境研究への取り組みを行なう。さらに、研究成果を活かして社会の現場への参加・支援をつうじた課題解決への取り組みを強化することにした。

研究の重点課題には、「アジアの多様な自然・文化複合にもとづく未来可能社会の創発」を

- 実践性** 未来可能な社会の設計・提言と社会との協働を、研究成果・評価をとおして実践する。
- パブリックリレーションズ** 社会との密接なコミュニケーションを、地球環境データ・情報ネットワークの整備と研究成果をとおして推進する。
- 模範性** 地球環境研究機関としての遜色のない環境負荷軽減の目標提示とその達成にむけた取り組みを実行する。

の詳細を述べる。

■**プログラム制（コアプログラムと実践プログラム）**
「コアプログラム」と「実践プログラム」からなるプログラム制を、新たに導入する。プログラムには、プログラムディレクター（以下、PD）を置く。PDは、多様なプロジェクトを束ねることで初めて可能となるような地球環境問題の解決に資する新しい地球環境学の構築に、プログラム単位で取り組む。プログラムの下には、複数の研究プロジェクトを置く。研究プロジェクトは、プログラムの重点課題に沿って研究を実施する。

ているものの、地球研全体としての統合知の形成にむけた動きはかならずしも順調ではないとの指摘が、所内の自己点検や所外からの評価でもなされた。

2016年4月から開始する第Ⅲ期中期目標・中期計画では、第Ⅱ期までの成果を活かしつつ上記の課題を克服し、統合的な地球環境学構築の促進と大学共同利用機関としての機能を強化するためのグランドデザイン（GD）の検討を所全体で進めてきた。ついては、このGDにもとづいて2016年度から新たな組織・体制で研究を進めることになった。その概略をここで紹介する。

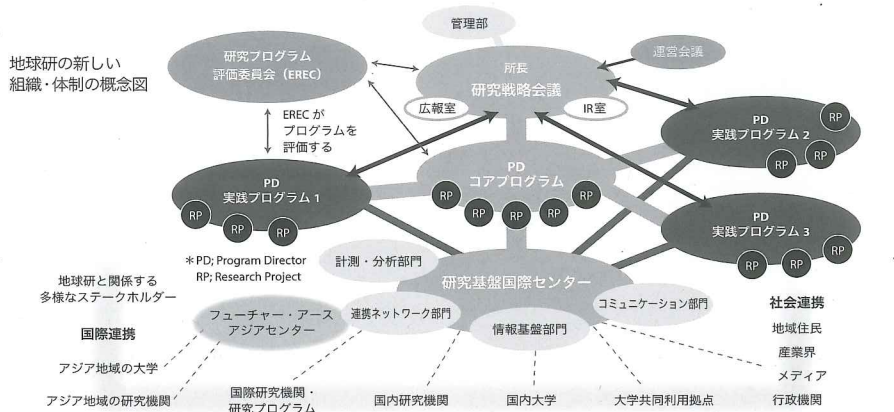
掲げた。地球環境問題の根幹にかかわる現代社会の諸課題を中心に、地域と地球の未来可能性を探究しようということである。とくに地球研としての研究実績も多く、地球環境問題のホットスポットでもあるアジア・太平洋地域を対象の中心に据えて、全球へ研究を展開する戦略をとる。

- 実践性** 未来可能な社会の設計・提言と社会との協働を、研究成果・評価をとおして実践する。
- パブリックリレーションズ** 社会との密接なコミュニケーションを、地球環境データ・情報ネットワークの整備と研究成果をとおして推進する。
- 模範性** 地球環境研究機関としての遜色のない環境負荷軽減の目標提示とその達成にむけた取り組みを実行する。

コアプログラムとコアプロジェクト

コアプログラムは、地球研のミッションをふまえて、研究戦略会議で策定された戦略・方針を実現するために、継続的に必要とされる研究を推進するプログラムである。

第Ⅲ期においては、コアプログラムの目的を、「**社会との協働による地球環境問題解決のための理論・方法論の確立**」におく。コアプログラムの重要な点は、実践プログラムおよびセンターと緊密な連携をはかりつつ推進することである。コアプログラムのPD（コアPD）には研究担当副所長が兼任する。コアプログラムは、いくつかのコアプロジェクトを所内外の公募



により進める。

実践プログラムと実践プロジェクト

実践プログラムは、地球環境問題の解決にむけた具体的研究を進める。重点的に取り上げたそれぞれの課題に対し、人びとの意識・価値観や社会の具体的なあり方の転換などの選択技を社会との協働実践をつうじて構築・提示する。

第Ⅲ期中期計画では以下に掲げる三つの実践プログラムを置く。

●実践プログラム1

環境変動に柔軟に対処しう社会への転換

●実践プログラム2

多様な資源の公正な利用と管理

●実践プログラム3

豊かさの向上を実現する生活圏の構築

実践プログラムのPD（実践PD）は公募し、所長、副所長、プロジェクトリーダー、センター長を兼任しない。実践プログラムには、実践PDの下にプログラム研究員およびプログラム研究推進支援員を置くことができる。実践PDは、

4 研究成果の公表・発信

■広報室

広報室を設置し、地球研ホームページによる日常的情報発信、電子出版等をふくむ出版やプレス懇談会などをつうじて、地球研のプログラム、プロジェクトの成果や活動の公表を行なう。より効果的な広報を行なうため、地球研の

5 人材育成と教育について

環境問題に取り組む各地の現場で、自主的で持続的な取組を促進すべく、行動する。その一環として、国外からの留学生をふくめ、多様な

6 研究所全体の運営体制について

これまでの連絡調整会議と教授・プロジェクトリーダー（P/PL）会議による運営体制を、地球研全体の研究戦略を機動的・効率的に進めるために**研究戦略会議（Council for Research Strategy: CRS）**を設置し、所全体の研究・教育と運営を機能的に進めるための**教員会議**に変更する。運営会議には、研究者以外の社会の有識者にも参加していただく。

研究戦略会議では、研究・教育および運営全

プログラム要領を作成し、これにもとづいて実践プロジェクトを募集する。実践プロジェクトは、これまでの個別連携プロジェクトと機関連携プロジェクトに対応する。FRの期間として短期3年、中期5年、長期7年の三つのカテゴリーを設ける。

■研究基盤国際センター（RIHN Center）

これまでの二つのセンター（研究高度化支援センターと研究推進戦略センター）を再編統合して新たに研究基盤国際センターを設置する。このセンターの役割は以下の四つの基盤研究と基盤事業に集約される。

- ①コアプログラムとの双方向連携をとおした基盤的研究の推進
- ②実践プログラム・プロジェクトとの双方向連携をとおした実践的研究
- ③大学・研究機関等との双方向連携のための基盤的事业
- ④社会における多様なステークホルダーとの

プログラム、プロジェクトだけでなく機構の広報室とも密接な連携を維持する。室長の下に、広報担当サイエンスコミュニケーターおよび室員若干名を置く。

■IR（インスティテューショナル・リサーチ）室

IR室を所長直属で設置し、地球研の研究教育・

地域の幅広いセクターから広い知識をそなえる専門家を育成する場として、大学院教育を積極的に推進する。とくに、これまでの連携大学

体にわたる戦略を審議決定する。とくに、教員人事、プロジェクト採択、評価、予算（概算要求）を専決する。所長、副所長、プログラムディレクター、センター長、管理部長および教員会議からの推薦と所長指名による研究教育職員により構成される。

教員会議では、研究・教育および運営全体にわたり審議を行なう。審議内容に応じた所長決裁による承認手続きをとる。研究部・センターのすべての教員（PDをふくむ）と管理部長

やすなり・てつそう

1947年生まれ。専門は気候学・気象学、地球環境学。京都大学博士（理学）。京都大学東南アジア研究センター助手、筑波大学地球科学系教授、名古屋大学地球水循環研究センター教授などをへて、2013年から現職。筑波大学、名古屋大学名誉教授。名古屋大学21世紀COEプログラム「太陽・地球・生命圏相互作用系の変動学」、名古屋大学グローバルCOEプログラム「地球学から基礎・臨床環境学への展開」拠点リーダー。地球研研究プロジェクト評価委員会委員、地球研運営会議委員、WCRP（世界気候研究計画）国際科学推進委員会などを歴任。6月からFuture Earth国際科学委員に就任。趣味は登山など。学生時代には京都大学探検部に所属、チリ・バタゴニアの学術調査などを行なった。

双方向連携のための基盤的事业
これらの役割を果たすため、以下の四つの部門を設置して機能の強化・高度化を進める。

- ①計測・分析部門：地球環境研究のための先進的な情報・データ分析システムや技術の提供をとおして、社会との協働実践に必要な研究手法の高度化を推進する。
- ②情報基盤部門：環境情報や、環境研究の動向に関する情報と、関連する技術を収集・蓄積し、社会との協働実践による地球環境研究を中核的に推進する。
- ③連携ネットワーク部門：国内外のさまざまなステークホルダーとの情報共有と協働によるネットワークシステムを構築する。とくにアジア地域ではFuture Earthアジアセンターを機能させて、アジアにおける超学際研究を先導・推進する。国内外の大学・大学院と連携し、次世代の地球環境研究を担う人材を育成する。
- ④コミュニケーション部門：サイエンス・コミュニケーションの手法開発、環境教育や各種のワークショップ等をおしてのスキルアップとキャパシティ・ビルディングを推進し、国際的な超学際研究の能力開発・能力活性を双方向・マルチレベルで行なう。

経営戦略の企画立案および実行のために、所内外のさまざまなデータの収集、分析および可視化を行ない、所長の意思決定を支援する。室長の下に、分析手法の開発、分析、支援および情報提供ならびに関係部署との調整を行なう専任のIRアドミニストレーターおよび室員若干名を置く。

院体制に加え、総合研究大学院大学（総研大）に社会人教育も対象とする博士後期課程の専攻の設置をめざす。

で構成される。

所員連絡会では、地球研に勤務するすべての教職員間で、研究・教育および運営全体についての戦略をふくむ情報を共有し意見を交換する。各種委員会は大きく統廃合し、それぞれの課題について、より詳細な議論・検討・審議等を行ない、もっとも関連する会議（および所長）にフィードバックする。

以上が、第Ⅲ期中期目標・中期計画における新たな組織・体制の概略である。